

所管局		人事委員会事務局		事業概要		投入量(千円)			コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。		
所属	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		H30決算	R1決算	R2予算			
人事委員会事務局	人事委員会給与勧告等業務	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	職員は、憲法で保障された労働基本権の一部が制約されているため、その代償措置として、地方公務員法において規定された給与勧告など第三者機関としての役割を果たす。	事業費(a)	5,135	5,160	5,935	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある		
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	報酬	2,972	2,758	3,604	<input type="checkbox"/> 改善する余地がない	
			<input type="checkbox"/> 委託			委託料	756	756	0	理由・説明 国からの通達により、持ち回りによる書類審議が不可とされているため、その開催が課題となっている。WEB会議など新たな形式での人事委員会の開催を可能とするため、国に対し働きかけていく必要がある。	
			<input type="checkbox"/> 補助金			その他	1,407	1,646	2,331		
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)	45,160	44,630	44,310		
							総コスト(a)+(b)	50,295	49,790	50,245	